

本取組の自走・継続に向けた第1回検討委員会等での意見整理

1. 取組の運営方法について

- 議論を深度化するためには、補助事業者がメンテナンスに必要なコストを提示することが必要である。
- 自動化技術により効率化を図ることが重要である一方、現状のようなハンズオン支援が当面必要になることも想定され、現実的なコストを検討する必要があるのではないかと考えられる。

2. データの質の確保

- 今年度中に、データの更新を円滑に行えたという実績や、運休情報、臨時ダイヤ対応等の実績を示すことが重要である。
- 小さくても成功事例を見せることができれば、補助事業者と交通事業者との間の役割分担がうまくいっていること、独自の更新ツールが有効なことを示すことができると考えられる。

3. 本事業の今後の展開にあたっての基本的な考え方等

【①受益者等の観点】

- 本事業の受益者は多岐に渡ると考えられ、その意味でも行政が関与する意義の大きい取り組みであると考えられる。
- また、本取り組みによる基盤整備や情報の一元化により二重行政が解消されようであれば、全体で見た際のコスト低減に繋がる可能性もある。
- 一方で、交通事業者や観光事業者、地域が主体的に情報のメンテナンスに関与し、自社の情報、自地域の情報を管理していくというスキームを目指すことも重要となる。

【②利活用の促進やその上での留意事項等】

- 本事業について、次年度以降、データの質の向上、利活用の活性化が重要となる。観光マーケティングの高度化やライフスタイル全般を提案する取り組みへの発展、県民生活の質の向上への展開など多様な取り組みが期待されるものである。
- 第2滑走路の供用によるさらなる観光客の増加、昨今の高齢者事故による免許返納の流れなどの社会的背景も踏まえた上で、将来ビジョンを描き、確実に推進していくことが重要であり、その上では行政としても関与すべき取り組みと考えられる。
- 本取り組みにより社会やビジネスにどのようなプラスがあるのか、どのような発展形があるのかを取り纏めることが重要である。
- Google マップに載るだけではない、本取り組みが観光、社会をつくっていく様々な基盤になるというメッセージを委員会として発信することが重要である。
- その上で、宿泊税、観光目的税の活用を検討すべき内容と考えられる。

【③観光情報のメンテナンス】

- オーナー不在の観光情報のメンテナンスについては、現状地域でも十分に対応できていないため、各地域ごとの観光地管理の観点から検討を始める必要がある状況にある。
- 一方、各自治体、観光協会のホームページは紹介している観光地やイベントの情報の重複も多く、更新が不十分な場合も散見される。
- 観光情報については、2次交通との連携だけではなく、県の観光振興全体で考える必要があるため、本委員会だけでは議論できないのではないか。（＝情報が適切にあってそれをオープンデータ化すればよいという訳ではないため、補助事業者の自走・継続の議論の範疇を超えるのではないか）
- 例えば観光危機管理の観点から、地域で観光地のモニタリングをすることも重要であり、このような観点からはビューロやDMO等が主体的に検討すべき内容でもある。

4. オープンデータを活用した取組や沖縄観光 2次交通の利便性向上に向けた新たな取組について

【①データの拡充】

- レンタサイクルやパーソナルモビリティ等の情報についても取り込みオープンデータを拡充していくことが望ましい。駐車場の満空情報等とも連動できるようになるとよい。

【②観光マーケティング】

- DMOを中心にデジタルマーケティングの重要性が高まっている。データ化された情報があることは、その基盤になると考えられ、デジタルマーケティングのために観光情報のデータ化が重要であるという文脈をDMOに理解してもらう必要がある。
- 移動（行動）の情報からビッグデータを活用できるようになれば、観光マーケティング分析につながる可能性がある。これは同時に県民の利便向上にも繋がる。

【③利活用活性化】

- 宿泊施設としてオープンデータの利活用による宿泊客の満足度向上につなげる取り組みを促進したい。
 - ・ ホテルのHPや予約返信メール内のアクセス情報の改善
 - ・ ホテルにおけるサイネージでの運行案内表示
 - ・ ホテル窓口のコンシェルジュ・サービスにおける案内支援ツール 等
- 交通情報に観光情報、宿泊、飲食などを含めたライフスタイル全般を提案するアプリ等ができるとよい。

【④新たな観光スタイルの提案】

- 混雑緩和や駐車場問題の観点から、賢いレンタカー利用の促進につなげたい。
- 観光としての拠点を形成し、そこまでの交通を確保すること、拠点としての機能を強化することも重要となる。

【⑤住民生活・交通行政との連携】

- 本事業は観光から始まった事業であるが、交通事業者は県民目線での課題にも対応している。
また、深刻なドライバー不足や貸切事業者との競争の中で、ぎりぎりのところでなんとか路線を維持している状況にある。
- そのような県の交通行政の抱える課題を理解いただいた上で取り組みを進めていただきたい。

以上